

歳入

市税

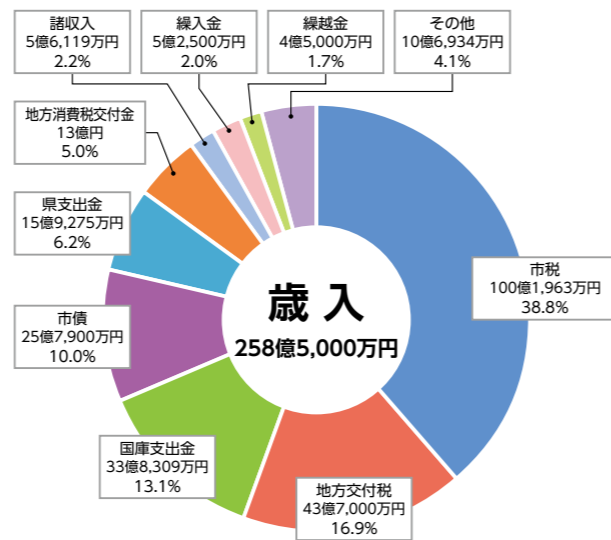
新築家屋の増加による固定資産税や、税率引き上げなどによる軽自動車税で増収が見込めるものの、法人税割の税率引き下げの影響による法人市民税やその他の税目の減収が見込まれることから、前年度比421万円の微減となりました。

市債

後年度の元利償還金について地方交付税措置のあるものを優先的に活用し、市債依存度の減少を図った結果、前年度より2億680万円の減(△7.4%)となりました。

繰入金

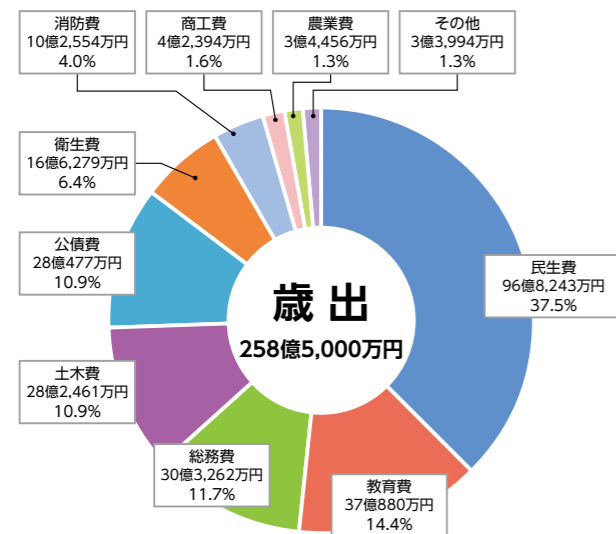
財源不足を補うため、財政調整基金から4億円、また、定年退職者の退職金に対応するため、職員退職手当基金から1億円計上するとともに、特定の事業に充てるため、ふるさとづくり基金から2,500万円を措置しています。



用語解説

- 市税…市民税、固定資産税などの税金
- 地方交付税…市町村の財政力などに応じて国税の一部が配分されるもの
- 国庫(県)支出金…国(県)からの負担金、補助金、委託金
- 市債…市の借入金(借金)
- 地方消費税交付金…消費税のうち、一定割合が国から県を通じて配分されるもの
- 繰入金…基金(積立金)の取り崩しなど
- 繰越金…前年度からの繰越金

歳入と歳出の特徴



用語解説

- 民生費…児童・高齢者・障害者福祉、生活保護などの経費
- 教育費…学校教育、生涯学習などの経費
- 総務費…庁舎管理、戸籍、徴税、選挙などの全般的な事務事業の経費
- 土木費…道路、河川、公園の整備などの経費
- 公債費…借入金(市債)の返済金と利子
- 衛生費…疾病予防、健康増進、ごみ処理などの経費
- 消費費…消防活動、災害対策などの経費
- 農工費…商工業、観光振興などの経費
- 農業費…農業振興、生産基盤整備などの経費

歳出

民生費

保育所運営費負担金や、障害者自立支援給付費の増加などにより、前年度より3億3,202万円の増(+3.6%)となりました。

教育費

忍・行田公民館整備費や学校給食センター施設設備改修費などにより、前年度より3億6,158万円の増(+10.8%)となりました。

総務費

秩父鉄道新駅整備事業に関する負担金などによる事業費の増があるものの、選挙執行費やマイナンバー制度対応関連経費などの減により、前年度より4,661万円の減(△1.5%)となりました。

土木費

秩父鉄道新駅設置に伴う道路整備費などの増があるものの、その他道路改良費、橋りょう新設改良費などの減少により、全体としては前年度より3,824万円の減(△1.3%)となりました。

当初予算の概要をお知らせします

平成28年度

わが国の人口減少が急速に進む中、国では「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、「人口減少」と「地域経済の縮小」の克服に取り組むとともに、長年の懸案である少子高齢化対策として「戦後最大GDP 600兆円」、「希望出生率1.8」、「介護離職ゼロ」という目標を掲げた新たな「三本の矢」を打ち、「億総活躍社会」の実現を図っていくこととしています。一方、地方においては財源確保が厳しい中、人口減少の克服や地方創生に向け、「地方版総合戦略」に基づく個性・独自性を生かした施策を待ったなしで推し進めていく必要があります。

こうした状況の中で編成した本市の平成28年度予算は、限られた財源を有効に活用するため、事務事業の見直しによるコスト縮減や事業の選択と集中を図り、「行田市版骨太の方針」の3つの柱である「人口減少対策」、「安心安全の確保」、「魅力あるまちの創出」を推進する重点政策に財源を優先的に配分しました。

厳しい財政状況ではありますが、「行田創生」へ向け、具現化した施策を力強く実行するための予算となっています。市民の皆さんと手を携え、明日の「笑顔あふれる元気な行田」を切り開いていきますので、ご理解ご協力をお願いします。

一般会計 歳入歳出

258億5,000万円

(前年度比△0.1%、3,000万円の減)

会計別の当初予算額

会計名	平成28年度	平成27年度	増減額	増減率(%)	
一般会計	258億5,000万円	258億8,000万円	△3,000万円	△0.1	
特別会計	国保	107億8,027万円	109億3,026万円	△1億4,999万円	△1.4
	下水道	23億7,517万円	21億6,319万円	2億1,198万円	9.8
	交通災害共済	2,985万円	3,032万円	△47万円	△1.6
	介護保険	58億5,749万円	55億7,408万円	2億8,341万円	5.1
	南河原地区簡易水道	1億3,877万円	1億3,288万円	589万円	4.4
	後期高齢者医療	7億9,966万円	7億6,311万円	3,655万円	4.8
小計	199億8,121万円	195億9,384万円	3億8,737万円	2.0	
公営企業会計(上水道)	24億1,882万円	25億2,484万円	△1億601万円	△4.2	
合計	482億5,003万円	479億9,868万円	2億5,136万円	0.5	

1万円未満を四捨五入しているため、小計、合計、増減額が合わないことがあります。

平成28年度の当初予算は限られた財源を有効に活用するため、引き続き事務事業の見直しによるコスト縮減や事業の選択と集中を図り、平成27年12月策定の「行田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」との整合性を図りながら、「行田市版骨太の方針」に定める施策に重点的に配分しました。